

わいせつ教員を
二度と教壇に立たせない

8

わいせつ教員 対策法

子どもを守るための基本的考え方を発表

現在の制度では、児童生徒へのわいせつ行為で懲戒免職処分を受けて教員免許状が失効した教員も、3年経過すれば免許を再取得して教壇に復帰できる。文部科学省は教員の厳正な処分やSNS等での私的なやり取り禁止などの対策を講じてきたが不十分な点があり、法改正も検討されたものの実現しなかった。

そこで立憲民主党は、文部科学部会と子ども・子育てPTで検討を進め、2021年4月に「子どもたちを性犯罪被害から守るために 立憲民主党の基本的考え方(中間報告)」を発表した。子どもに係るすべての職種を対象にするとともに、このような者は二度と子どもに関わる職に就かせないことを原則としたもので、①資格保有者に対する欠格事由の厳格化、②わいせつ教員・保育士への免許再交付の原則禁止、③日本版DBS制度(※)による不適格者の審査、④未然防止と被害者のための緊急対策、等を盛り込んだ。

「わいせつ教員対策法」の成立に尽力

204回通常国会で与党から①児童生徒性暴力等の禁止の明確化、②免許状失効者に対する裁量的拒否権の創設、③日本版DBS制度にあたる照会制度の検討、を内容とする「わいせつ教員対策法案」の提示があった。

立憲民主党は、保育所や幼稚園、ベビーシッター、学童保育などでの子どもへのわいせつ行為対策も必要だとの認識だったが、一歩前進と見え、協議のうえ提出者となり、質疑で運用等について確認して賛成し、委員長提案により成立した。

(※)DBS= Disclosure and Barring Service
イギリスの「犯罪証明管理・発行システム」

コロナ禍の中での病床削減に
歯止めをかける修正案提出

9

医療法等改正案

コロナ禍の中で病床削減を推進する政府案

政府は地域医療構想の実現に向け、公立・公的医療機関等を名指した上で、再編・統合について再検証を求めてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、この取り組みの進め方を改めて示すことにしていた。しかし政府は、それを示さないまま204回通常国会に、地域医療構想の実現に向けて自主的な病床削減等を行う医療機関に対し、財政支援を実施する内容を盛り込んだ医療法等改正案を提出した。

立憲民主党は、①政府が財政支援の前提となる地域医療構想の全体像を示さず、公立・公的医療機関等を狙い打ちにした再検証対象医療機関のリストを撤回しないまま財政支援を実施しようとしていること、②病床確保が必要なコロナ禍で病床を削減しようとしていること、を問題視した。

病床削減のための支援規定の削除等を提案

立憲民主党は、政府案への修正案を提出した。修正案の内容は、①財政支援をいったん白紙に戻すため、当該規定を削除する、②地域医療構想について、新型コロナウイルスのまん延により生じた医療提供体制の課題を十分に踏まえた見直しが適切に行われるよう、検討規定を追加すること等である。しかし、修正案が否決されたため、立憲民主党は政府原案に反対したが成立した。

衆議院では、立憲民主党が204回通常国会に提出した「コロナ対応医療従事者等慰労金法案」もあわせて審議された。新型コロナとの闘いが長期化していることを踏まえ、新型コロナに対応した医療従事者等に慰労金を支給する内容だが、与党の理解は得られず、同法案は継続審議となった。